

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 平成27年4月1日から

(第42期) 平成28年3月31日まで

株式会社九州リースサービス

(E04821)

第42期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社九州リースサービス

目 次

頁

第42期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【営業取引の状況】	10
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	20
1 【賃貸資産】	20
2 【自社用資産】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	32
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第42期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社九州リースサービス

【英訳名】 KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古賀 恭介

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜垣 亮介

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号

【電話番号】 福岡092(431)2530(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務本部長 檜垣 亮介

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	17,864	18,533	18,857	19,249	19,395
経常利益 (百万円)	1,669	1,349	2,634	2,783	2,824
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	757	898	1,207	1,393	1,725
包括利益 (百万円)	787	1,438	1,329	2,175	2,440
純資産額 (百万円)	16,997	17,358	18,499	19,712	21,716
総資産額 (百万円)	121,785	123,121	123,046	124,057	127,947
1株当たり純資産額 (円)	555.53	696.27	741.39	866.36	965.26
1株当たり 当期純利益金額 (円)	24.32	32.08	49.01	57.94	76.81
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	13.9	14.8	15.6	16.9
自己資本利益率 (%)	4.5	5.2	6.8	7.4	8.3
株価収益率 (倍)	7.3	7.5	5.5	7.1	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△472	6,233	3,432	△4,524	△345
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90	302	600	328	40
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,909	△1,310	△4,047	△2,848	308
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,840	15,065	15,051	8,006	8,010
従業員数 (人)	197	200	154	156	141

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (百万円)	15,637	16,169	17,092	17,726	17,992
経常利益 (百万円)	1,701	1,420	2,595	2,782	2,627
当期純利益 (百万円)	662	993	1,077	1,469	1,829
資本金 (百万円)	2,933	2,933	2,933	2,933	2,933
発行済株式総数 (株)	37,143,374	37,143,374	28,143,374	25,952,374	25,952,374
純資産額 (百万円)	17,375	17,646	18,626	19,882	22,229
総資産額 (百万円)	121,603	122,681	122,633	123,630	128,359
1株当たり純資産額 (円)	568.52	716.22	756.06	885.84	989.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	7.50 (—)	10.00 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	21.28	35.46	43.72	61.09	81.46
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.2	14.3	15.1	16.0	17.3
自己資本利益率 (%)	3.8	5.6	5.9	7.6	8.6
株価収益率 (倍)	8.3	6.8	6.1	6.7	5.3
配当性向 (%)	35.2	21.1	17.1	12.2	12.2
従業員数 (人)	128	123	123	121	129

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和49年11月	商号をユニオンリース株式会社として、(株)福岡相互銀行(現 (株)西日本シティ銀行)と(株)日本リース(平成22年4月清算)との業務提携により資本金30百万円で設立。本社を福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号 同行本店内に設置し、同行の関連地場リース会社として発足。下記内容を事業の主たる目的として営業を開始。 (1) 電気機器、事務用機器、工作機械、建設機械、輸送用機器等各種動産及び無体財産権、建物付属設備のリース (2) 上記物件の割賦販売、売買及び賃貸借
昭和54年5月	債権買取取引及び関連する融資業務の取扱を開始。
昭和54年8月	本社を福岡市博多区博多駅前2丁目5番19号に移転。
昭和55年10月	同名のリース会社が他に存在するため、商号をユニオンリース株式会社から、株式会社九州リースサービスに変更。
昭和55年12月	北九州営業所(現 北九州支店)を開設。その後、久留米、熊本、鹿児島、大分に支店を開設。 (株)ユニオン商事を設立。当社の業務補完の目的で、損害保険代理業、車両の整備・保守業務を開始。(平成11年6月 全株式を売却)
昭和57年12月	営業貸付取引を本格的に開始。
昭和58年3月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目1番1号に移転。
昭和58年7月	債務保証業務の取扱を開始。
昭和59年8月	不動産業務を開始。
昭和62年1月	香港現地法人「KYUSHU LEASING SERVICE (H. K.) CO., LIMITED」を設立。 (「K. L. HONG KONG LIMITED」に改称。平成11年11月清算)
昭和63年11月	福岡証券取引所に株式を上場。
平成元年4月	米国現地法人「K. L. AMERICA INC.」を設立。(平成17年8月清算)
平成5年7月	本社を福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号に移転。
平成11年8月	(株)ケイ・エル・アイを設立。(現 連結子会社)
平成14年6月	自動車リース資産を譲渡し、自動車リースの紹介業務を本格的に開始。
平成14年7月	生命保険の募集業務を開始。
平成16年6月	執行役員制度を導入。
平成17年10月	(株)ケイ・エル熊本を設立。(平成23年10月吸収合併)
平成17年11月	(株)KL合人社を設立。(現 連結子会社)
平成18年4月	(株)ケイ・エル・アイから損害保険代理業務を移管。
平成18年7月	(株)ケイ・エル宮崎を設立。(平成24年10月吸収合併)
平成19年6月	上陽観光開発(株)の全株式を取得。(平成25年11月全株式を売却)
平成19年7月	(株)ケイ・エル大分を設立。(平成25年10月吸収合併)
平成20年12月	鹿児島支店を閉鎖。
平成21年9月	(株)ユーティライズの全株式を取得。(平成27年11月全株式を売却)
平成26年12月	長崎支店を開設。

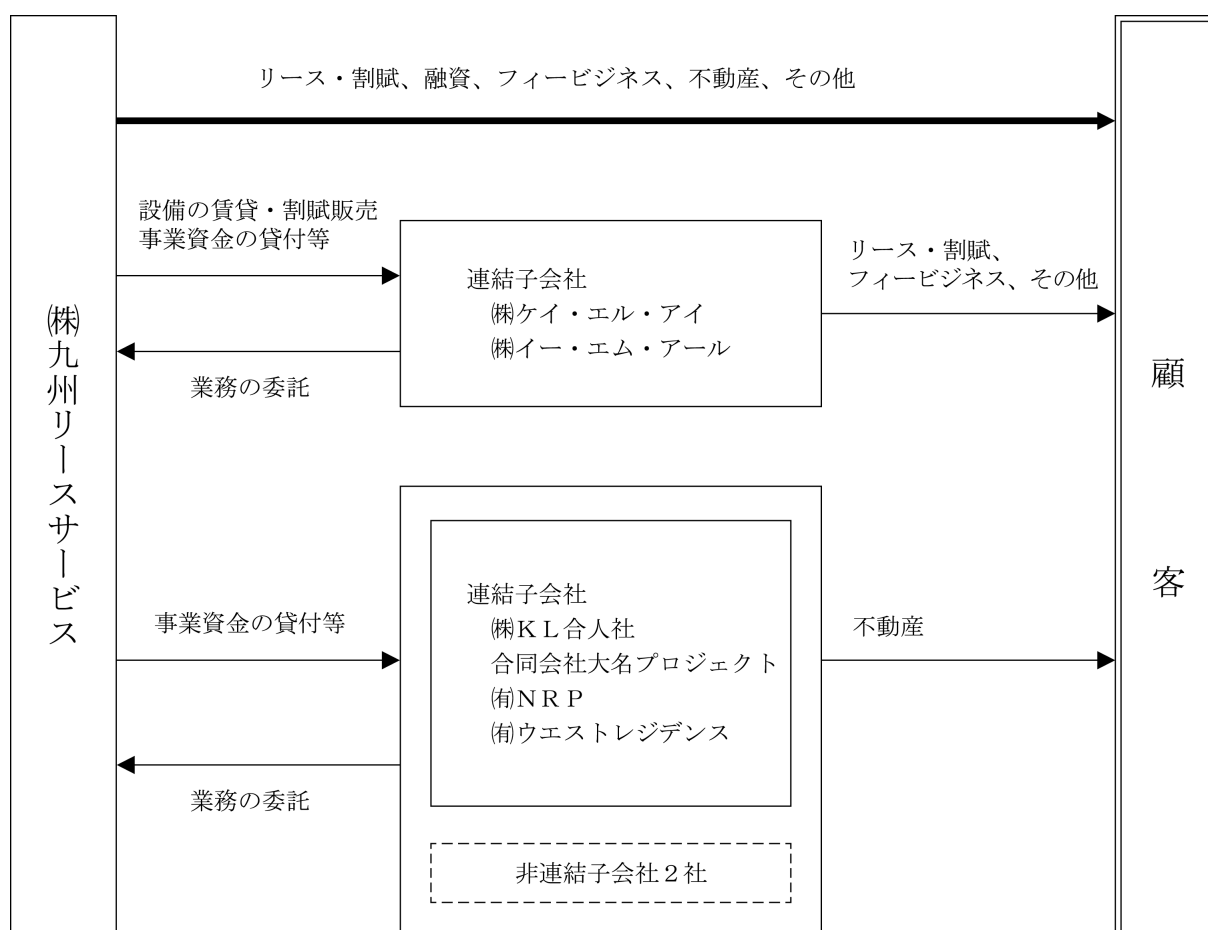
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社並びに非連結子会社2社により構成され、機械設備等のリース及び割賦販売（リース・割賦）、金銭の貸付及び債権の買取（融資）、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資（不動産）、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等（フィービジネス）及び売電事業、物品販売等（その他）の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称				
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	その他
(株)九州リースサービス(当社)	◎	◎	◎	◎	◎
連結子会社(6社)					
(株)ケイ・エル・アイ	◎			◎	◎
(株)イー・エム・アール	◎				
(有)NRP他3社			◎		
非連結子会社(2社)					
(株)因幡町商店街公社他1社			◎		

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ユーティライズは、平成27年11月において同社株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイ・エル・アイ	福岡市博多区	80	リース・割賦、フィー ビジネス、その他	90.0 (1.0)	当社より設備の賃貸等を行 っております。 役員の兼任…… 3名
㈱KL合人社	福岡市博多区	10	不動産	51.0	役員の兼任…… 3名
合同会社大名プロジェクト	福岡市博多区	0	不動産	—	当社より事業資金の貸付及 び土地の賃借を行っており ます。
㈲NR P	福岡市博多区	3	不動産	—	当社より事業資金の貸付を 行っております。
㈱イー・エム・アール	福岡市博多区	20	リース・割賦	83.3	当社より設備の割賦販売及 び事業資金の貸付を行って おります。 役員の兼任…… 3名
㈲ウエストレジデンス	福岡市博多区	3	不動産	—	当社より事業資金の貸付及 び土地の賃借を行っており ます。

(注) 1 上記会社は特定子会社に該当しません。

2 各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、
主要な損益情報等の記載は省略しております。

3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	117
融資	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	24
合計	141

- (注) 1 当社グループでは、セグメントごとの経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数のセグメントに従事しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が15人減少しておりますが、主として平成27年11月に、株式会社ユーティライズの株式を全て譲渡したことにより同社を連結の範囲から除外したことによるものです。
- 3 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129	43.9	15.3	6,445,404

セグメントの名称	従業員数(人)
リース・割賦	105
融資	
不動産	
フィービジネス	
その他	
全社(共通)	24
合計	129

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策などによる企業収益の拡大や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調が進んでおりましたが、中国経済の減速や年明け以降の円高・株安などにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当リース業界におきましては、平成27年度累計のリース取扱高（公益社団法人リース事業協会統計値）は、底堅い設備投資に支えられ、産業工作機械等を中心に伸長し、前期比4.4%増となっております。

このような中、当社グループでは良質資産の積み上げによる安定収益基盤の構築を目指し、新たに大型車両、航空機、建設・土木機械等の換価性の高い物件を専門に取り扱う「輸送機営業部」を設置するなど、リース資産の拡充に注力した積極的な営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、リース・割賦事業の新規取扱高の伸長で増収となり、また、融資事業やフィービジネス事業も概ね堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は19,395百万円（前期比0.8%増）となり、営業利益は2,905百万円（前期比1.3%増）、経常利益は2,824百万円（前期比1.5%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,725百万円（前期比23.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① リース・割賦

新規実行高が商業用設備、産業工作機械及び土木建設機械を中心に伸長したことにより、売上高は12,213百万円（前期比17.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1,194百万円（前期比23.7%増）となりました。なお、営業資産残高は58,288百万円（前期末比16.9%増）となりました。

② 融資

売上高は986百万円（前期比5.0%減）となりましたが、貸倒引当金繰入額の減少により、セグメント利益（営業利益）は364百万円（前期比33.5%増）となりました。なお、営業資産残高は19,763百万円（前期末比4.2%減）となりました。

③ 不動産

前期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減や連結子会社の減少などにより、売上高は4,949百万円（前期比26.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,426百万円（前期比14.7%減）となりました。なお、営業資産残高は33,028百万円（前期末比8.9%減）となりました。

④ フィービジネス

保険代理店収入や自動車リース紹介手数料収入などが堅調に推移し、売上高は483百万円（前期比0.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は228百万円（前期比5.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは345百万円の資金流出となり、投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の資金流入となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは308百万円の資金流入となったことから、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し8,010百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、収入面では税金等調整前当期純利益が2,553百万円、減価償却費1,180百万円、賃貸資産の売却による収入712百万円などが主要なものであり、また、支出面では賃貸資産の取得による支出3,804百万円、リース債権及びリース投資資産の増加3,718百万円、営業貸付金の増加415百万円などが主要なものであり、全体では345百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,179百万円の支出減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、収入面では投資有価証券の売却及び償還による収入558百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入62百万円などが主要なものであり、また、支出面では投資有価証券の取得による支出339百万円、定期預金の預入による支出137百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円などが主要なものであり、全体では40百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ287百万円の収入減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出992百万円、長期借入金の純増減額（収入）1,766百万円、短期借入金の減少300百万円などが主要なものであり、全体では308百万円の資金流入（前連結会計年度は2,848百万円の資金流出）となりました。

2 【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当連結会計年度における契約実行実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	契約実行高(百万円)	前年同期比(%)
リース・割賦		
情報・事務用機器	2,168	22.6
産業・土木・建設機械	1,821	14.5
その他	10,941	45.8
ファイナンス・リース計	14,931	37.5
オペレーティング・リース	3,476	△30.2
リース計	18,408	16.2
割賦販売	7,308	△20.3
リース・割賦計	25,717	2.8
融資	11,265	0.2
不動産		
オペレーティング・リース	328	△83.6
その他	—	△100.0
不動産計	328	△88.5
合計	37,311	△4.6

- (注) 1 ファイナンス・リースについては、当連結会計年度に取得した賃貸用資産の取得金額、割賦販売については、実行時の割賦債権(物件購入金額)を表示しております。
- 2 オペレーティング・リースについては、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行高は含んでおりません。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	期末残高(百万円)	構成比(%)	期末残高(百万円)	構成比(%)
リース・割賦				
ファイナンス・リース	32,484	30.4	38,101	34.3
オペレーティング・リース	5,455	5.1	8,449	7.6
リース計	37,939	35.5	46,550	41.9
割賦販売	11,923	11.2	11,738	10.6
リース・割賦計	49,862	46.7	58,288	52.5
融資	20,635	19.3	19,763	17.8
不動産				
オペレーティング・リース	35,676	33.4	33,028	29.7
その他	592	0.6	—	—
不動産計	36,268	34.0	33,028	29.7
合計	106,766	100.0	111,080	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 営業実績

連結会計年度における営業実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

① 前連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	9,033	—	—	—	—
オペレーティング・リース	900	—	—	—	—
割賦販売	450	—	—	—	—
リース・割賦計	10,385	8,329	2,056	377	1,679
融資	1,038	3	1,035	161	873
不動産	6,707	4,134	2,573	352	2,220
フィービジネス	483	4	478	—	478
その他	634	555	79	11	68
合計	19,249	13,026	6,222	902	5,320

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 当連結会計年度

セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦					
ファイナンス・リース	10,372	—	—	—	—
オペレーティング・リース	1,403	—	—	—	—
割賦販売	437	—	—	—	—
リース・割賦計	12,213	9,845	2,368	390	1,978
融資	986	—	986	116	869
不動産	4,949	2,836	2,113	264	1,848
フィービジネス	483	2	481	—	481
その他	762	682	79	11	68
合計	19,395	13,366	6,029	782	5,247

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、当社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

① 貸付金の種別残高内訳

平成28年3月31日現在

貸付種別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)	平均約定金利(%)
消費者向					
無担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
有担保(住宅向を除く)	—	—	—	—	—
住宅向	5	3.42	1	0.01	5.50
計	5	3.42	1	0.01	5.50
事業者向					
計	141	96.58	23,999	99.99	4.12
合計	146	100.00	24,001	100.00	4.12

② 資金調達内訳

平成28年3月31日現在

借入先等	残高(百万円)	平均調達金利(%)
金融機関等からの借入	86,562	0.93
その他	5,869	0.92
社債・CP	4,198	0.63
合計	92,432	0.93
自己資本	22,513	—
資本金・出資額	2,933	—

③ 業種別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

業種別	先数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
製造業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2.57	656	2.73
運輸・通信業	1	1.28	24	0.10
卸売・小売業、飲食店	2	2.57	33	0.14
金融・保険業	1	1.28	203	0.85
不動産業	25	32.05	12,369	51.54
サービス業	40	51.28	10,703	44.60
個人	5	6.40	1	0.01
その他	2	2.57	7	0.03
合計	78	100.00	24,001	100.00

④ 担保別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

受入担保の種類	残高(百万円)	構成割合(%)
有価証券	3,500	14.58
うち株式	—	—
債権	2,337	9.74
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	17,718	73.82
財団	—	—
その他	337	1.41
計	23,892	99.55
保証	—	—
無担保	108	0.45
合計	24,001	100.00

⑤ 期間別貸付金残高内訳

平成28年3月31日現在

期間別	件数(件)	構成割合(%)	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	50	34.25	4,511	18.80
1年超 5年以下	38	26.03	10,463	43.60
5年超 10年以下	30	20.55	4,637	19.32
10年超 15年以下	20	13.70	4,011	16.71
15年超 20年以下	3	2.05	137	0.57
20年超 25年以下	5	3.42	240	1.00
25年超	—	—	—	—
合計	146	100.00	24,001	100.00
一件当たり平均期間				4.80年

(注) 期間は、約定期間によっております。なお、残存期間別貸付金残高内訳は以下のとおりであります。

平成28年3月31日現在

期間別	残高(百万円)	構成割合(%)
1年以下	9,825	40.94
1年超 5年以下	12,221	50.92
5年超 10年以下	1,871	7.80
10年超	82	0.34
合計	24,001	100.00

3 【対処すべき課題】

当社グループは「収益力の向上」及び「財務体質の強化」を主要な経営方針としており、総合金融サービス企業として積極的に営業体制を強化するとともに、収益性や安全性の高い良質資産の積み上げを図ることにより健全な財務体質の維持に取り組んでおります。

（営業面）

リース・割賦事業におきましては、多様化・複雑化していく顧客のニーズに幅広く対応を行うとともに、良質なリース資産の積み上げによる収益基盤の拡充を図ってまいります。

融資事業では、優良顧客の選別を行うとともに、担保の厳正な評価、事業性・資金使途の妥当性も重視した事業展開を行いつつ、一層の資産の良質化に注力いたします。

不動産事業につきましては、所有資産の収益力と資産価値の向上を目指すとともに、収益性・将来性を厳選した資産の取得に努めてまいります。

また、フィービジネス事業では、生命保険の募集、損害保険代理業、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供などにより、安定収益計上を目指します。

（財務面）

株主資本の充実に努めるとともに、中長期的には借入金残高圧縮による財務体質の強化を図ってまいります。金融機関との確固たる取引体制に基づく安定的な調達を推進し、一層の調達コスト低減に努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成28年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動によるリスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引は、顧客が設備投資をする際の資金調達手段の一つという役割を担っています。

民間設備投資額とリース設備投資額とは、一時的な差異はあるものの、ほぼ相関関係にあり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

当社グループの契約実行高とリース設備投資額の推移は必ずしも一致していませんが、今後景気変動等によりリース設備投資額が大幅に減少した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 信用リスクについて

当社グループで行っているリース・割賦販売取引につきましては、顧客に対する中長期与信となりますので、その信用リスクの軽減及び管理が経営上重要な事項となります。

したがって、当初の取引時においては、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、資金使途、資金繰り、担保物件の時価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

しかしながら、顧客の経営破綻等によりリース契約が解除となった場合、リース資産処分損等が発生することがあり、また営業貸付金につきましても、顧客の業況悪化や担保物件の時価下落などにより貸倒引当金の積み増しを余儀なくされることがあるため、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 市場金利変動リスクについて

リース・割賦販売取引は、顧客が導入を希望する機械・設備を当社グループが代わって購入し、契約期間を通じて顧客に賃貸又は割賦販売し、その対価として毎月一定のリース料又は割賦金を受け取る取引であります。このリース料又は割賦金は固定金額であり、契約後に市場金利の変動が直ちに賃貸料等へ反映される契約内容ではありません。また、賃貸不動産につきましてもマンション・オフィスビル等であり、今後の市場金利の変動が直ちに賃貸料へ反映される契約内容ではありません。

一方、営業資産取得にかかる資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうちの約半分が変動金利による借入契約となっており、市場金利変動の影響を受けます。

このような金利変動リスクを回避するため、金利スワップ等の取引を行っておりますが効果は限定的であり、今後市場金利が上昇した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売用不動産及び賃貸不動産の価格変動リスクについて

当社グループでは、将来の売却益獲得を目的として販売用不動産1,175百万円を所有しております。また、長期安定収入の確保を目的に賃貸不動産33,028百万円を所有しております。

販売用不動産につきましては、将来売却時における不動産相場水準によっては売却損が発生し、また今後、不動産時価が下落した場合には評価損が発生する恐れがあります。また、賃貸不動産につきましても、今後の不動産時価の動向や稼働率の変化により減損損失が発生する恐れがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 諸制度の変更リスクについて

当社グループでは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準に基づき、リース取引等の各種事業を行っております。将来、現行の制度や基準が変更された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 法的規制に関するリスクについて

当社グループでは、事業を行うに際して会社法、金融商品取引法、貸金業法、宅地建物取引業法、独占禁止法、個人情報保護法等の法令等の適用及び規制当局の監督を受けております。

当社グループでは、これらの法令等を遵守し、許認可更新等に支障が出ないように、役職員に対するコンプライアンスの徹底を行っておりますが、役職員が法令等を遵守できなかった場合には、罰則、業務停止処分、登録・届出資格抹消、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法令等	免許等	有効期限	取消条項
貸金業法	貸金業者登録 福岡財務支局長(11)第00032号	平成26年6月28日から 平成29年6月27日まで	貸金業法 第24条の六の四 第24条の六の五
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 福岡県知事(9)第8444号	平成28年4月20日から 平成33年4月19日まで	宅地建物取引業法 第66条

(7) 為替変動リスクについて

当社グループでは、外貨建の案件を一部取り扱っております。為替の変動による影響を最小限に留めるよう努めておりますが、急激に為替相場が変動した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスクについて

災害や事故、感染症の流行などの緊急時や社会インフラの毀損など不測の事態が発生した場合のリスク、不適切な事務処理が行われることによる事務リスク、使用しているコンピュータシステムのダウンもしくは誤作動などのシステムリスクなどの発生により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,889百万円増加し127,947百万円（前期末比3.1%増）となりました。これは主にリース債権及びリース投資資産の増加、販売用不動産の減少、投資有価証券の減少、破産更生債権等の減少などによるものであります。また、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加し106,230百万円（前期末比1.8%増）となりました。これは主に社債の減少、長期借入金の増加、未払法人税等の減少などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,004百万円増加し21,716百万円（前期末比10.2%増）となりました。これは主に利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加などによるものであります。

① 営業資産残高

営業資産残高は、前連結会計年度末に比べ4,314百万円増加し111,080百万円（前期末比4.0%増）となりました。

リース・割賦関連では、商業用設備、産業工作機械及び土木建設機械を中心に新規実行高が増加したことなどにより、リース債権及びリース投資資産残高は前連結会計年度末に比べ5,617百万円増加し38,101百万円（前期末比17.3%増）、割賦債権残高は前連結会計年度末に比べ184百万円減少し11,738百万円（前期末比1.6%減）となりました。また、大口のオペレーティング・リース契約を獲得した結果、賃貸資産その他の残高は前連結会計年度末に比べ2,993百万円増加し8,449百万円（前期末比54.9%増）となりました。

融資関連では、新規実行高は増加いたしました。期限前回収の発生などにより、営業資産残高は前連結会計年度末に比べ871百万円減少し19,763百万円（前期末比4.2%減）となりました。

不動産関連では、賃貸不動産残高は売却や連結子会社の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2,647百万円減少し33,028百万円（前期末比7.4%減）となりました。また、匿名組合等への出資金は、契約終了に伴う償還により592百万円の減少となりました。

② 販売用不動産

販売用不動産残高は、売却などにより、前連結会計年度末に比べ535百万円減少し1,175百万円（前期末比31.3%減）となりました。

③ 有利子負債

有利子負債につきましては、資金運用の効率化を図るとともに、直接金融などによる調達方法の多様化やコスト削減に努めてまいりました。

社債残高は新規発行がなかったことから、前連結会計年度末に比べ1,002百万円減少し4,198百万円（前期末比19.3%減）となりました。一方、借入金残高につきましては前連結会計年度末に比べ1,411百万円増加し86,562百万円（前期末比1.7%増）となりました。

社債・借入金以外の有利子負債につきましては、割賦未払金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ440百万円増加し2,512百万円（前期末比21.3%増）となりました。

これらの結果、有利子負債全体では、前連結会計年度末に比べ849百万円増加し93,273百万円（前期末比0.9%増）となりました。

(2) 経営成績

① 売上高（セグメント別）

リース・割賦関連では、ファイナンス・リース部門における契約残高増加、平成27年2月に開始した航空機リースの売上が通年で寄与したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,828百万円増加し12,213百万円（前期比17.6%増）となりました。

融資関連では、貸付残高の減少などにより、売上高は前連結会計年度に比べ51百万円減少し986百万円（前期比5.0%減）となりました。

不動産関連では、前期に大口の不動産売却収入が計上されていた反動減や佃ユーティライズの連結除外に伴い不動産賃貸収入が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ1,758百万円減少し4,949百万円（前期比26.2%減）となりました。

フィービジネス関連では、太陽光発電設備の紹介手数料収入などは減少しましたが、損害保険の代理店収入や自動車リースの紹介手数料収入などが増加したことにより、売上高は483百万円（前期比0.2%増）となりました。

これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ146百万円増加し19,395百万円（前期比0.8%増）となりました。

② 売上総利益、営業利益

売上原価につきましては、不動産売却原価の反動減や不動産賃貸原価の減少があったものの、リース売上原価の増加により前連結会計年度に比べ219百万円増加し14,148百万円（前期比1.6%増）となり、売上総利益は前連結会計年度に比べ73百万円減少し5,247百万円（前期比1.4%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、融資部門における貸倒引当金繰入額の減少などにより、前連結会計年度に比べ109百万円減少し2,341百万円（前期比4.5%減）となり、営業利益は前連結会計年度に比べ36百万円増加し2,905百万円（前期比1.3%増）となりました。

③ 営業外損益、経常利益

営業外収益につきましては、投資有価証券売却益の減少などにより、前連結会計年度に比べ47百万円減少し96百万円（前期比33.0%減）となりました。

営業外費用につきましては、資金調達関連費用の減少などにより、前連結会計年度に比べ52百万円減少し176百万円（前期比22.8%減）となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ40百万円増加し2,824百万円（前期比1.5%増）となりました。

④ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益につきましては、賃貸不動産売却益119百万円、投資有価証券売却益85百万円を計上し、前連結会計年度に比べ178百万円増加し204百万円（前期比67.8%増）となりました。特別損失につきましては、関係会社株式売却損157百万円、減損損失318百万円を計上し、前連結会計年度に比べ205百万円減少し475百万円（前期比30.1%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用は、前連結会計年度に比べ98百万円増加し800百万円（前期比14.1%増）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ331百万円増加し1,725百万円（前期比23.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは345百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ4,179百万円の支出減となりました。主な変動要因は、貸貸資産の取得による支出3,804百万円（前期比3,039百万円の支出減）、割賦債権の減少による収入554百万円（前期は1,538百万円の支出）、販売用不動産の減少による収入165百万円（前期比1,406百万円の収入減）、営業貸付金の増加による支出415百万円（前期は688百万円の収入）などであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは40百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ287百万円の収入減となりました。主な変動要因は、社用資産の取得による支出50百万円（前期比347百万円の支出減）、投資有価証券の取得による支出339百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入558百万円（前期比190百万円の収入減）、定期預金の預入による支出137百万円（前期比119百万円の支出増）などあります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは308百万円の資金流入（前連結会計年度は2,848百万円の資金流出）となりました。主な変動要因は社債の償還による支出992百万円（前期比3,815百万円の支出減）、長期・短期借入金の純増減額（収入）1,466百万円（前期比1,456百万円の収入減）などあります。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ3百万円増加し8,010百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度の賃貸資産設備投資の内訳は、次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	3,476
リース・割賦計	3,476
不動産	
オペレーティング・リース資産	328
不動産計	328
合計	3,804

なお、当連結会計年度において次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	114
リース・割賦計	114
不動産	
オペレーティング・リース資産	624
不動産計	624
合計	739

(2) 主要な設備の状況

当社グループにおける賃貸資産の内訳は次のとおりであります。

区分	帳簿価額(百万円)
リース・割賦	
オペレーティング・リース資産	8,449
リース・割賦計	8,449
不動産	
オペレーティング・リース資産	33,028
不動産計	33,028
合計	41,477

(3) 設備の新設、除却等の計画

当社グループにおける当連結会計年度後1年間の賃貸資産の設備取得・売却の計画は次のとおりであります。
取得

区分		投資予定金額(百万円)	資金調達方法
不動産	オペレーティング・リース資産	2,000	自己資金等

売却

区分	所在地	設備の内容	売却年月	帳簿価額 (百万円)	売却価額 (百万円)
不動産	オペレーティング・リース資産	福岡市中央区 賃貸ビル	平成28年4月	6,698	6,774

2 【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び 装置	器具備品	土地 (面積㎡)	
本社ビル (福岡市博多区)	リース・割賦、 融資、不動産、 フィービジネス、 その他	営業用設備	384	—	51	215 (277.45)	103
北九州支店 (北九州市小倉北区)			8	—	2	20 (24.49)	11
その他			6	—	6	—	15
クロス21UTTO (熊本県宇土市)	その他	売電設備	4	184	1	—	—
社宅他 (福岡市西区)	—	その他設備	36	—	—	97 (1,355.10)	—

国内子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)		従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	その他の社用資産	
株ケイ・エル・アイ (福岡市博多区)	リース・割賦、 フィービジネス、 その他	営業用設備	8 (13.45)	458	12

(注) 帳簿価額のうち464百万円は、親会社である当社から当該子会社への賃貸物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000,000
計	68,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,952,374	25,952,374	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	25,952,374	25,952,374	—	—

(注) 平成27年2月6日開催の当社取締役会の決議により、平成27年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年2月28日 (注)	△9,000	28,143	—	2,933	—	819
平成27年1月15日 (注)	△2,191	25,952	—	2,933	—	819

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	12	7	71	6	1	804	901	—
所有株式数(単元)	—	60,945	498	131,469	1,869	33	64,684	259,498	2,574
所有株式数の割合(%)	—	23.49	0.19	50.66	0.72	0.01	24.93	100.00	—

- (注) 1 「金融機関」には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式12,919単元が含まれております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の詳細については、(10)従業員株式所有制度の内容をご参照下さい。
- 2 当社所有の自己株式2,190,214株は、「個人その他」に21,902単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。
- 3 平成27年2月6日開催の当社取締役会の決議により、平成27年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉1丁目2番25号	4,300	16.57
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡県福岡市東区箱崎7丁目9番66号	2,000	7.71
株式会社シティアスコム	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目2番22号	1,683	6.49
ロイヤルホールディングス株式会社	福岡県福岡市博多区那珂3丁目28番5号	1,405	5.41
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,291	4.98
オリックス株式会社	東京都港区浜松町2丁目4番1号	1,200	4.62
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,155	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,099	4.23
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎県宮崎市広島2丁目1番31号	750	2.89
平本 敏夫	福岡県小郡市	630	2.43
計	—	15,513	59.78

- (注) 1 自己株式を大量に保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。その内容は次のとおりです。
保有株式数2,190,214株 株式保有割合8.44%
- 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口) 1,291,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ゼンリン口) 1,099,000株
- 3 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,291,900株(4.98%)については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,190,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,759,600	237,596	—
単元未満株式	普通株式 2,574	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,952,374	—	—
総株主の議決権	—	237,596	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,291,900株(議決権の数12,919個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 九州リースサービス	福岡市博多区博多駅前 4丁目3番18号	2,190,200	—	2,190,200	8.44
計	—	2,190,200	—	2,190,200	8.44

(注) 「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式1,291,900株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【株式所有制度の内容】

当社は平成26年6月27日開催の株主総会決議に基づき、平成26年9月1日より当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」を導入しております。また、平成26年8月8日開催の取締役会決議に基づき、平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本制度」といいます。)

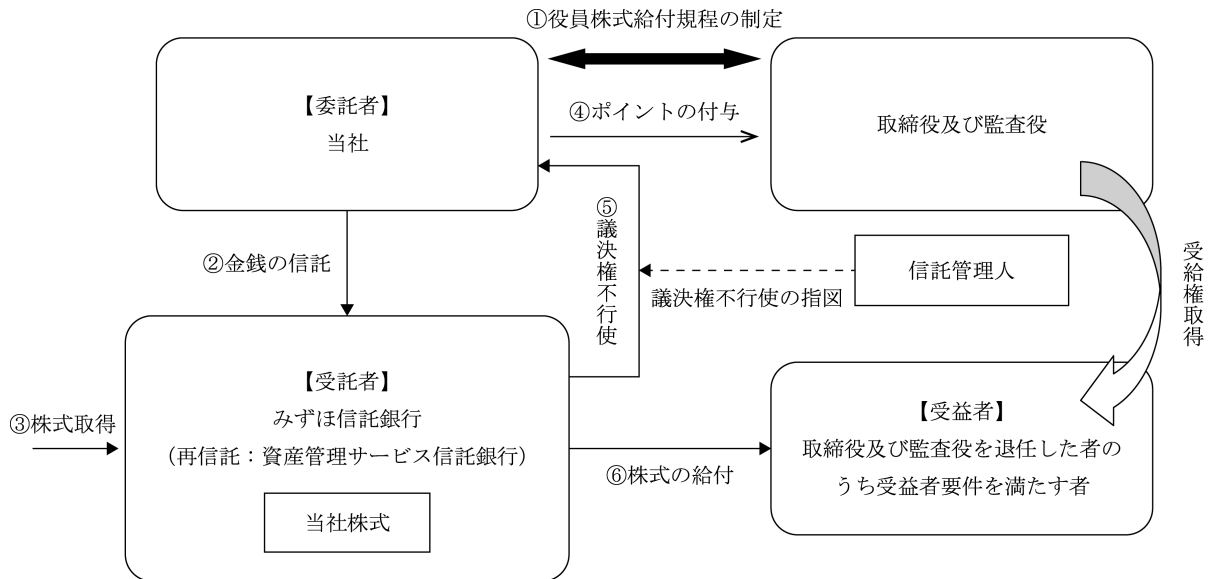
(役員株式給付信託「BBT」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、当社取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除きます)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、取締役及び監査役に業績達成度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。当社取締役及び監査役が当社株式の給付を受ける時期は原則として取締役及び監査役の退任時となります。当社取締役及び監査役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

BBTの導入により、取締役に対しては中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されており、また、監査役に対しては当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることが期待されます。



- ① 当社は、平成26年6月27日開催の株主総会（以下、「本株主総会」といいます。）において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、役員株式給付規程を制定いたしました。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託しております（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「BBT信託」といいます。）。
- ③ BBT信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を取得しております。
- ④ 当社は、役員株式給付規程に基づき取締役及び監査役にポイントを付与します。
- ⑤ BBT信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、BBT信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ BBT信託は、取締役及び監査役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

※信託の概要

- i. 名称：株式給付信託（BBT）
- ii. 委託者：当社
- iii. 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- iv. 受益者：取締役及び監査役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- v. 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定します
- vi. 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- vii. 本信託契約の締結日：平成26年8月29日
- viii. 金銭を信託する日：平成26年8月29日
- ix. 信託の期間：平成26年8月29日から信託が終了するまで
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2. 株式給付信託「BBT」に拠出する予定の株式総数

当社は、平成26年9月1日付で自己株式40,000株(11,280千円)、平成27年9月7日付で自己株式120,000株(51,600千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に拠出しており、今後拠出する予定は未定であります。

3. 当該役員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

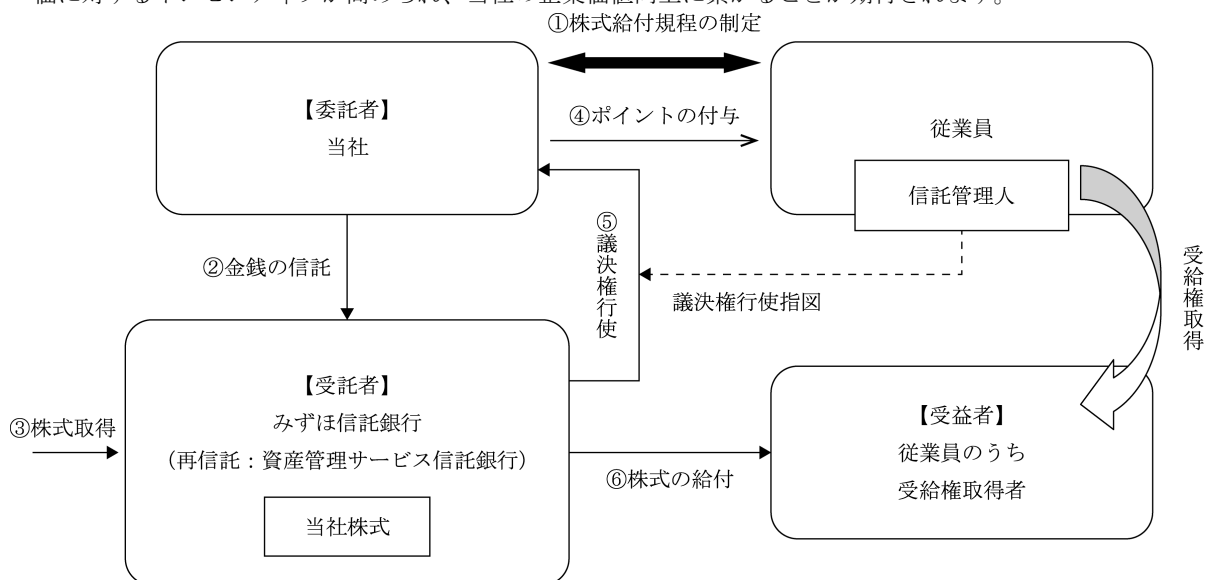
取締役および監査役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たした者。

(従業員株式給付信託「J-ESOP」)

1. 本制度の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員（当社の従業員。以下同じです。）に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。J-ESOPの導入により、従業員の業績及び株価に対するインセンティブが高められ、当社の企業価値向上に繋がることが期待されます。



①当社は、本制度の導入に際し株式給付規程を制定いたしました。

②当社は、株式給付規程に基づき従業員に将来給付する株式を予め取得するため信託銀行に金銭を信託（他益信託）しております。

③信託銀行は信託された金銭等により、当社株式を取得しております。

④当社は、株式給付規程に基づいて従業員に対し、ポイントを付与します。

⑤信託銀行は信託管理人からの指図に基づき、議決権を行使します。

⑥従業員は、受益権取得後に信託銀行から累積したポイントに相当する当社株式の給付を受けます。

※信託の概要

- i. 名称：株式給付信託（J-ESOP）
- ii. 委託者：当社
- iii. 受託者：みずほ信託銀行株式会社
- iv. 受益者：従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- v. 信託管理人：従業員の中から選定します
- vi. 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- vii. 本信託契約の締結日：平成26年8月29日
- viii. 金銭を信託する日：平成26年8月29日
- ix. 信託の期間：平成26年8月29日から信託が終了するまで

(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

2. 株式給付信託「J-ESOP」に拠出する予定の株式の総数

当社は、平成26年9月1日付で自己株式1,160,000株(327,120千円)を資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に拠出しており、今後拠出する予定は未定であります。

3. 当該従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	120,000	51,600,000	—	—
保有自己株式数 (注) 2, 3	2,190,214	—	2,190,214	—

(注) 1 当事業年度の「その他」は、「役員株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対して実施した第三者割当であります。

2 「保有自己株式数」には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)所有の当社株式1,291,900株は含めておりません。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨定款に定めております。

当社では、配当につきましては、各事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に判断し実施すべきものと考えており、内部留保の充実による財務体質の強化を図りつつ、継続的かつ安定的に配当を実施することを基本方針とします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、期末配当として1株当たり10.00円の配当を実施することといたしました。

内部留保資金につきましては、賃貸資産等営業資産の設備投資に充当し、一層の業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年5月25日 取締役会	237	10.00

(注) 上記配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式1,291,900株に対する配当金12百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	189	249	303	419	508
最低(円)	150	154	210	269	362

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	448	466	470	462	459	469
最低(円)	364	435	436	394	380	406

(注) 株価は福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		藤丸 修	昭和19年10月21日生	昭和42年4月 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成22年6月 平成28年6月	㈱西日本相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行) 入行 同行取締役人事部長 同行常務取締役 同行代表取締役専務 ㈱エフエム福岡取締役副社長 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	17,900
代表取締役社長		古賀 恭介	昭和28年9月19日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成28年6月	㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行) 入行 同行執行役員審査本部副本部長兼事業審査部長 ㈱西日本シティ銀行執行役員審査部長 同行執行役員審査本部副本部長 同行取締役 ㈱NCBリサーチ&コンサルティング代表取締役社長 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
専務取締役	営業第二本部長兼総合企画部担当	中野 茂	昭和31年10月30日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年6月	㈱西日本相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行) 入行 同行法人営業部長兼アジア営業室長 同行執行役員法人ソリューション部長 同行執行役員福岡地区本部副本部長 ㈱ベスト電器取締役 同社常務取締役 当社専務取締役営業第二本部長兼総合企画部担当(現任)	(注)3	6,600
常務取締役	業務本部長兼審査管理本部長	檜垣 亮介	昭和36年1月1日生	昭和59年4月 平成17年8月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社執行役員営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼フィージネス事業部担当兼経営戦略部担当 当社取締役審査管理本部長兼経営戦略部担当兼関連事業部担当 当社取締役業務本部長兼審査管理本部長兼関連事業部担当 当社常務取締役業務本部長兼審査管理本部長(現任)	(注)3	15,300
取締役	営業第一本部長兼関連事業部長	黒瀬 健男	昭和38年10月8日生	昭和61年4月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成26年10月 平成27年7月	当社入社 当社執行役員営業本部リース事業部長兼本社営業部長 当社取締役営業本部副本部長兼リース事業部長兼ソリューション事業部担当 当社取締役営業本部長兼リース事業部長兼本社営業部長兼新規事業部担当 当社取締役営業第一本部長兼新規事業部担当 当社取締役営業第一本部長兼リース営業部長兼関連事業部長 当社取締役営業第一本部長兼関連事業部長(現任)	(注)3	13,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		柴田 暢雄	昭和21年11月12日生	昭和44年4月 日米コカ・コーラボトリング㈱(現 コカ・コーラウエスト㈱) 入社 平成7年3月 同社取締役 平成11年3月 同社常務執行役員人事部長 平成16年4月 同社専務執行役員総務統括部長兼人事部長 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ㈱(現 コカ・コーラウエストプロダクツ㈱) 代表取締役社長 平成21年1月 コカ・コーラウエスト㈱副社長 平成21年3月 同社取締役 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年3月 コカ・コーラウエスト㈱代表取締役副社長(現任) 平成27年5月 四国コカ・コーラボトリング㈱代表取締役社長 平成28年1月 キューサイ㈱代表取締役会長(現任) 平成28年3月 特定非営利活動法人市村自然塾九州代表理事(現任)	(注) 3	—
取締役		眞鍋 博俊	昭和25年10月11日生	昭和49年4月 住友商事㈱入社 昭和51年3月 ㈱博運社入社 昭和53年2月 同社取締役 昭和59年2月 同社常務取締役 平成4年2月 同社専務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成26年2月 同社代表取締役会長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任) 公益社団法人福岡県トラック協会会長(現任) 公益社団法人全日本トラック協会副会長(現任)	(注) 3	—
取締役		高岡 淑雄	昭和22年7月21日生	昭和46年4月 ロイヤル㈱(現 ロイヤルホールディングス㈱) 入社 平成3年2月 ペンタグラム社(米国ハワイ) 取締役社長 平成6年3月 ロイヤル㈱取締役 平成11年10月 ロイヤルインターナショナルエアークイタリング㈱(現 ㈱関西インフライトケイタリング) 常務取締役 平成14年5月 同社専務取締役 平成20年11月 ロイヤルホールディングス㈱常務執行役員 平成22年3月 同社専務取締役事業統括本部長 平成24年1月 ㈱関西インフライトケイタリング代表取締役社長 平成27年3月 ロイヤルホールディングス㈱顧問 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	—
常勤 監査役		泉 和文	昭和31年6月15日生	昭和55年4月 ㈱福岡相互銀行(現 ㈱西日本シティ銀行) 入行 平成22年1月 当社(出向受入) CSR推進室部長 平成22年4月 当社監査室部長 平成23年7月 当社入社、監査部部長 平成25年7月 当社監査部長兼CSR推進部長 平成26年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	2,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		久保康憲	昭和27年6月2日生	昭和59年4月 福岡地所㈱入社 平成8年8月 同社取締役 平成12年8月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成17年10月 福岡地所㈱専務取締役(現任) 平成21年8月 ㈱サン・ライフ代表取締役社長(現任)	(注)4	—
監査役		山本智子	昭和29年1月1日生	昭和56年4月 弁護士登録 坂口法律事務所入所 昭和59年1月 坂口・山本法律事務所設立 平成7年4月 山本法律事務所設立(現任) 平成24年12月 九州地方整備局コンプライアンス・アドバ イザリー委員会委員(現任) 平成26年7月 福岡市中央卸売市場市場取引委員会委員 (現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						55,500

- (注) 1 取締役柴田暢雄、眞鍋博俊及び高岡淑雄の3氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役久保康憲及び山本智子の両氏は、社外監査役であります。
- 3 任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実、強化を経営上の重要課題として認識しており、経営の透明性、健全性、遵法性を確保し、企業価値を継続的に高めることにより、ステークホルダーの皆様の期待に応え、信頼を得ていきたいと考えております。

(1) 企業統治の体制

取締役会は、当社の業務執行の基本方針及び重要事項に関する意思決定機関であり、会社の内部統制の整備状況の監督も行っており、社外取締役3名を含む8名の取締役によって構成され、月1回及びその他必要に際し開催しております。また、取締役会の下部組織として経営会議を設置し、常勤取締役に構成され、原則毎週1回開催しており、リース取引等の与信案件審議や取締役会より委嘱された事項につき審議を行っております。

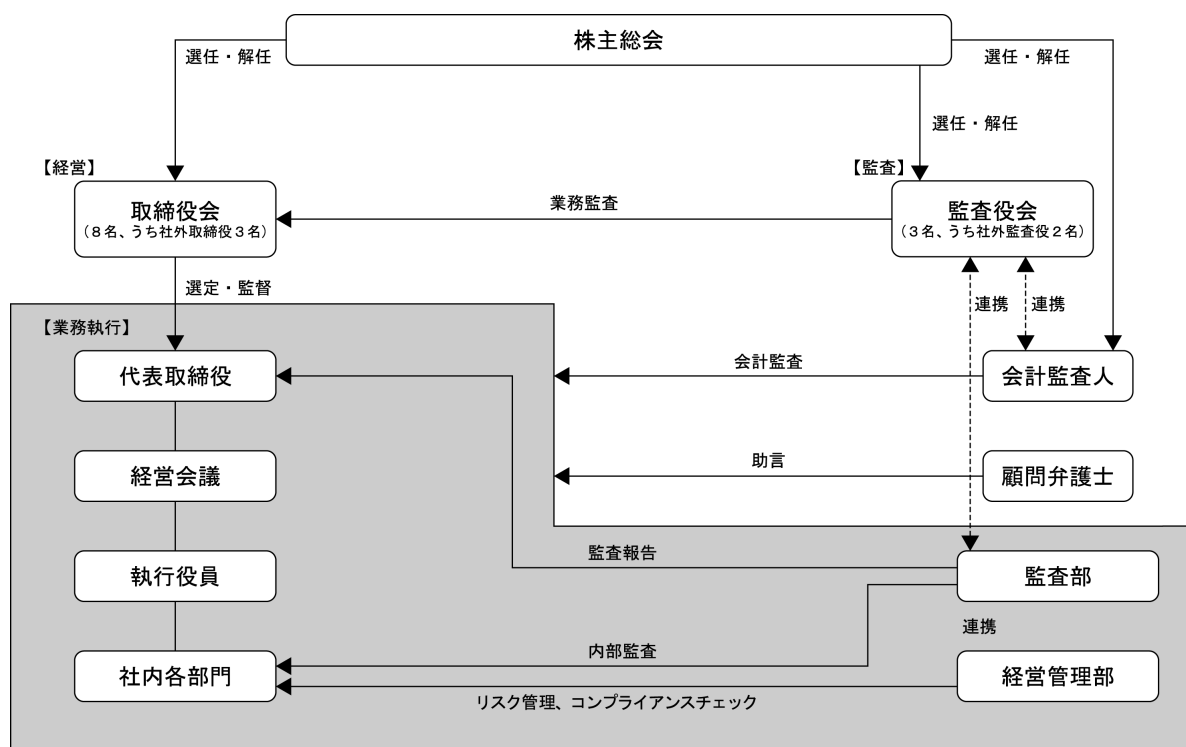
さらに、取締役の員数を適正化し、取締役会における意思決定の迅速化及び業務執行の監督強化と機能強化を目的として、執行役員制度を導入しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は、取締役の業務執行に対する監視と会社の内部統制の整備状況についての監査をはじめ企業活動の適法・妥当性について公正な監督機能の徹底に努めており、原則として月1回その他必要に際し監査役会を開催しております。

当社の子会社の業務適性確保のため、担当役員及び担当部署を明確にし、必要に応じて適正な指導・管理を行うとともに、業務及び取締役等の職務の執行状況を定期的に報告させ、加えて監査部による内部監査の実施を行っております。

コーポレート・ガバナンスの要件である経営の透明性、健全性、遵法性の確保のために、当社では、社外取締役及び社外監査役の視点を入れての経営監督及び監視機能の強化を図るとともに、情報開示及び法令遵守に係る内部統制体制を整備し、役職員の啓蒙を図ることにより、コーポレート・ガバナンスの体制が機能していると考えており、現状の体制を採用しています。

概要図は以下のとおりであります。



(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、監査部（4名）が担当しており、内部統制部門を含む会社組織全体にわたり監査計画に基づいた内部監査を行い、その結果を踏まえて監査報告を経営に、重要性が高いものについては取締役会に対して行うとともに、当該部門に対し業務改善事項につき依頼を行い、回答を求めています。

監査役監査につきましては、監査役3名（当社の内部監査及び内部統制の業務に携わった経験のある常勤監査役1名及び社外監査役2名）が取締役会への出席、意見陳述はもちろんのこと、経営会議における議事内容についても監査を行っており、取締役の職務執行を監査できる体制となっております。また、常勤監査役は監査部が行う内部監査の報告を受けることにより、会社組織全般にわたる監査機能の充実化に取り組んでおります。さらには、弁護士、公認会計士をはじめとした外部の専門家に対して、会社の業務全般にわたり、必要に応じて相談を行い、適切な助言・指導を受けられる体制となっております。

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しております。監査役は、監査法人との間で随時情報の交換を行うことで、相互の連携を保ち監査の実効性を高めています。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は竹之内高司、室井秀夫の2名であり、監査に係る補助者は、公認会計士15名、その他13名であります。

(3) 社外取締役及び社外監査役

本報告書提出日現在において社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。社外取締役柴田暢雄氏はコカ・コーラウエスト株式会社の代表取締役副社長であります。同社は当社の株主であり、当社は同社と車両のメンテナンス取引、不動産の賃貸の取引を行っております。また、同氏はキューサイ株式会社の代表取締役会長でもあり、当社は同社と設備投資等のリース取引を行っております。

社外取締役眞鍋博俊氏は株式会社博運社の代表取締役会長であり同社と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役高岡淑雄氏は平成27年12月までロイヤルホールディングス株式会社の顧問であり、同社は当社の株主であります。人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役久保康憲氏は福岡地所株式会社の専務取締役であり、かつ、株式会社サン・ライフの代表取締役社長であります。福岡地所株式会社は当社の主要株主であり、当社は同社と設備投資等のリース、不動産の賃貸の取引を行っており、株式会社サン・ライフは当社と資本関係はありませんが、同社と設備投資等のリース、不動産の賃貸、不動産の管理委託、不動産に係る工事の発注等の取引を行っております。

社外監査役山本智子氏は山本法律事務所所属する弁護士であり、同事務所と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、各社外取締役及び社外監査役個人と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役に、経営全般に関して、外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明及び監視の機能及び役割を、社外監査役には、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監督機能及び役割を期待しており、これらの機能・役割を考慮して候補者を決定しております。

社外取締役又は社外監査役を選任するための明文化した基準又は方針はありませんが、選任にあたっては上記に併せて証券取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。

なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席することにより、経営管理部、経理部その他社内各部署からの情報提供を通じ、経営全般の監督、監視を行う体制としております。

(4) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は「共存共栄」「地域貢献」及び「法令やルールの厳格な遵守」等を経営理念とし、全役職員が業務を行うにあたっての基本方針としております。その適正な業務運営のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、内部統制システムの構築に関する基本方針を定め、これを有効かつ適切に運用しております。

また、当社では監査部において、法令遵守、不正・誤謬の防止、経営効率化の状況について検証を行い、改善事項について経営の総合的立場からは正・指導を行っております。

さらに、経営管理部では、経営全般における諸リスクの未然防止或いは極小化、コンプライアンスの推進等のリスク管理業務を統括しております。

企業倫理・コンプライアンス、個人情報保護等に対する社会の関心が高まる中で、当社は役職員が自己規律に基づき社会に貢献していくという責任を果たせるよう倫理関係諸規程を制定・改訂し、社内研修や啓蒙活動を通じて役職員にその意義を理解させ、実効性の向上に努めております。

(5) 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	役員株式 給付引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	87	72	—	—	2	12	4
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	—	—	0	0	1
社外役員	8	8	—	—	0	—	6

- (注) 1. 「退職慰労金」は、平成27年6月26日に廃止した役員退職慰労引当金の繰入額3ヵ月分(平成27年4月から6月)となります。
2. 平成26年6月27日開催の第40回定時株主総会において、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入したことにもない、役員報酬等に役員株式給付引当金繰入額を含めております。

ロ 提出会社の役員区分ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
13	2	使用人としての給与及び賞与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬については、株主総会で決定した報酬総額の限度内において、経営内容等を勘案し、取締役の報酬は取締役会にて、監査役の報酬は監査役会にてそれぞれ決定しております。

また、当社は社外取締役及び社外監査役を除く取締役及び監査役に対して、平成26年6月27日開催の第40回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入いたしました。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役及び監査役に対して、当社の定める役員株式給付規程に従い、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付されるものです。また、本制度は取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とし、また、当社監査役に、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機づけることを目的としております。

なお、当社はより一層の企業価値向上に資する役員報酬制度への改革の一環として、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会決議において、役員退職慰労金制度を廃止するとともに社外取締役以外の取締役については、業績連動報酬で構成される役員報酬制度を導入しております。また、これに伴い、取締役の報酬総額につきましては従来の月額9百万円以内から年額170百万円以内に、監査役の報酬総額につきましては従来の月額1,500千円以内から年額25百万円以内に、それぞれ改定しております。

(6) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 24銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,210百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シノケングループ	983,000	2,359	取引関係維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	320,800	729	取引関係維持・強化
(株)プロパスト	373,100	177	取引関係維持・強化
(株)宮崎太陽銀行	683,000	120	財務活動円滑化
(株)南日本銀行	466,000	73	財務活動円滑化
オリックス(株)	30,000	48	取引関係維持・強化
第一交通産業(株)	32,200	45	取引関係維持・強化
(株)豊和銀行	283,000	23	財務活動円滑化
(株)リテールパートナーズ	10,000	10	取引関係維持・強化
(株)ベスト電器	50,477	5	取引関係維持・強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)				
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額	減損処理額
非上場株式	504	—	—	—	—	—
非上場株式以外の株式	2,905	319	4	11	84	—

ニ 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの

純投資目的から純投資目的以外の目的に変更した投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)シノケングループ	983,000	2,359
ロイヤルホールディングス(株)	320,800	729
(株)シティアスコム	66,700	358
(株)プロパスト	373,100	177
(株)宮崎太陽銀行	683,000	120
(株)西京銀行	100,000	100
(株)南日本銀行	466,000	73
オリックス(株)	30,000	48
第一交通産業(株)	32,200	45
(株)ニシケン	5,000	35

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
福岡地所シニアライフ(株)	600	30
(株)豊和銀行	283,000	23
福岡地所(株)	36,060	20
(株)第一ゼネラルサービス	100,000	20
(株)福岡タワー	400	20
(株)大石企画	70	13
(株)リテールパートナーズ	10,000	10
(株)メイホー	7,000	6
(株)ベスト電器	50,477	5
なんぎんリース(株)	100	5
久留米・鳥栖広域情報(株)	140	4
NCF不動産投資顧問(株)	38	1
(株)にしけい	100,000	1
(株)福岡県不動産会館	60	0

(7) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を10名以内とする旨を定款で定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(9) 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	—	36	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36	—	36	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデトロイトトーマツコンサルティング合同会社に対して、非監査業務（IT全体計画策定、システム構築プロジェクト管理及びITガバナンス整備に関するアドバイザー業務）に基づく報酬16百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めてはおりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することのできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,018	※2 8,127
割賦債権	※2 11,923	※2 11,738
リース債権及びリース投資資産	※2 32,484	※2 38,101
営業貸付金	※2 20,160	※2 19,763
賃貸料等未収入金	279	255
有価証券	—	100
販売用不動産	※2 1,710	1,175
繰延税金資産	495	378
その他	848	314
貸倒引当金	△1,114	△657
流動資産合計	74,804	79,297
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	※2 35,676	※2 33,028
その他（純額）	※2 5,455	※2 8,449
賃貸資産合計	※1 41,131	※1 41,477
社用資産	※1,※2 1,595	※1,※2 1,486
有形固定資産合計	42,726	42,963
無形固定資産		
無形固定資産	162	205
投資その他の資産		
投資有価証券	※2,※3,※4 4,887	※2,※4 4,557
破産更生債権等	※6 635	※6 146
繰延税金資産	82	68
その他	※4 771	※4 719
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	6,364	5,480
固定資産合計	49,253	48,649
資産合計	124,057	127,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,561	1,400
短期借入金	※2 34,954	※2 34,301
1年内償還予定の社債	992	976
リース債務	256	289
未払法人税等	644	285
賞与引当金	123	119
その他	2,656	3,423
流動負債合計	41,188	40,796
固定負債		
社債	4,208	3,222
長期借入金	※2 50,197	※2 52,260
リース債務	557	550
繰延税金負債	221	541
役員株式給付引当金	0	14
役員退職慰労引当金	94	—
退職給付に係る負債	389	399
資産除去債務	145	167
長期預り敷金保証金	4,208	4,107
その他	3,134	4,170
固定負債合計	63,156	65,434
負債合計	104,345	106,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	819	835
利益剰余金	15,442	16,989
自己株式	△1,068	△1,075
株主資本合計	18,126	19,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,024
繰延ヘッジ損益	△15	△17
その他の包括利益累計額合計	1,319	2,006
非支配株主持分	266	27
純資産合計	19,712	21,716
負債純資産合計	124,057	127,947

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
リース売上高	9,934	11,776
不動産賃貸収入	4,886	4,312
割賦売上高	417	430
ファイナンス収益	845	774
その他の不動産関連収入	1,821	636
その他の売上高	1,343	1,465
売上高合計	19,249	19,395
売上原価		
リース原価	※2 8,329	9,845
不動産賃貸原価	2,438	2,123
資金原価	902	782
その他の不動産関連原価	※1 1,695	※1 713
その他の売上原価	562	684
売上原価合計	13,929	14,148
売上総利益	5,320	5,247
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	339	249
給料及び手当	757	747
賞与	267	254
退職給付費用	76	73
福利厚生費	197	199
賃借料	107	68
租税公課	60	70
減価償却費	59	71
その他	585	606
販売費及び一般管理費合計	2,451	2,341
営業利益	2,868	2,905
営業外収益		
受取利息	18	1
受取配当金	54	64
投資有価証券売却益	52	11
その他	18	18
営業外収益合計	143	96
営業外費用		
支払利息	162	141
為替差損	—	24
その他	65	9
営業外費用合計	228	176
経常利益	2,783	2,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	26	119
投資有価証券売却益	—	85
特別利益合計	26	204
特別損失		
賃貸不動産売却損	241	—
関係会社株式売却損	—	157
減損損失	—	※2 318
投資有価証券評価損	6	—
過年度退職給付費用	※3 433	—
特別損失合計	680	475
税金等調整前当期純利益	2,129	2,553
法人税、住民税及び事業税	737	630
法人税等調整額	△35	170
法人税等合計	701	800
当期純利益	1,427	1,753
非支配株主に帰属する当期純利益	34	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,393	1,725

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,427	1,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748	689
繰延ヘッジ損益	△0	△2
その他の包括利益合計	※1 747	※1 687
包括利益	2,175	2,440
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,141	2,412
非支配株主に係る包括利益	34	28

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	819	14,924	△984	17,693
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
親会社株主に帰属する当期純利益			1,393		1,393
自己株式の取得				△1,114	△1,114
自己株式の消却		△1	△691	693	—
自己株式の処分		1		337	339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	517	△83	433
当期末残高	2,933	819	15,442	△1,068	18,126

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	586	△15	571	234	18,499
当期変動額					
剰余金の配当					△184
親会社株主に帰属する当期純利益					1,393
自己株式の取得					△1,114
自己株式の消却					—
自己株式の処分					339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	748	△0	747	31	779
当期変動額合計	748	△0	747	31	1,212
当期末残高	1,334	△15	1,319	266	19,712

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,933	819	15,442	△1,068	18,126
当期変動額					
剰余金の配当			△177		△177
親会社株主に帰属する当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				△51	△51
自己株式の処分		13		45	58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	15	1,547	△6	1,556
当期末残高	2,933	835	16,989	△1,075	19,683

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,334	△15	1,319	266	19,712
当期変動額					
剰余金の配当					△177
親会社株主に帰属する当期純利益					1,725
自己株式の取得					△51
自己株式の処分					58
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	△2	687	△239	448
当期変動額合計	689	△2	687	△239	2,004
当期末残高	2,024	△17	2,006	27	21,716

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,129	2,553
減価償却費	998	1,180
減損損失	157	318
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	157
為替差損益 (△は益)	—	24
賃貸不動産売却損益 (△は益)	215	△119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	285	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	10
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	0	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	143	11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	0
受取利息及び受取配当金	△72	△66
資金原価及び支払利息	1,065	924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△96
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	—
割賦債権の増減額 (△は増加)	△1,538	554
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	△2,496	△3,718
営業貸付金の増減額 (△は増加)	688	△415
販売用不動産の増減額 (△は増加)	1,571	165
賃貸資産の取得による支出	△6,844	△3,804
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	32	525
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	△62
賃貸資産の売却による収入	970	712
その他	△595	2,297
小計	△3,314	1,464
利息及び配当金の受取額	75	66
利息の支払額	△1,066	△919
法人税等の支払額	△219	△957
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,524	△345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△137
定期預金の払戻による収入	12	24
投資有価証券の取得による支出	—	△339
投資有価証券の売却及び償還による収入	749	558
社用資産の取得による支出	△397	△50
無形固定資産の取得による支出	△23	△79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 62
その他	6	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	40
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,400	△300
長期借入れによる収入	30,833	27,292
長期借入金の返済による支出	△26,510	△25,525
社債の償還による支出	△4,807	△992
自己株式の取得による支出	△1,114	△51
自己株式の処分による収入	338	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	11
配当金の支払額	△184	△176
その他	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,848	308
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,044	3
現金及び現金同等物の期首残高	15,051	8,006
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,006	※1 8,010

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

(株)ケイ・エル・アイ

(株)KL合人社

合同会社大名プロジェクト

(有)NR P

(株)イー・エム・アール

(有)ウエストレジデンス

なお、(株)ユーティライズは平成27年11月に同社株式を全て譲渡したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)因幡町商店街公社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(株)因幡町商店街公社他1社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称等

(株)因幡町商店街公社

(持分法を適用しない理由)

(株)因幡町商店街公社他1社は、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

合同会社大名プロジェクトの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、(有)NR Pの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

(株)ケイ・エル・アイ他3社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

① 賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が8～50年、その他の資産が3～20年であります。

② その他の賃貸資産

リース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金を対象として、金利スワップ取引を行っております。

(ハ) ヘッジ方針

変動金利の借入金に係る金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針を採用しております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(8) 割賦販売の会計処理

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(9) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産に係る金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度より適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合について、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「支払手数料」30百万円、「その他」34百万円は、「その他」65百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)

本信託が所有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において337百万円、1,197,000株、当連結会計年度末において382百万円、1,291,900株であります。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当連結会計年度において、当社の「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、当連結会計年度末において、打ち切り支給額の未払分55百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な資産の譲渡)

前連結会計年度において重要な後発事象として記載しておりました福岡市中央区の賃貸不動産の譲渡については、平成28年4月に福岡地所株式会社に売却し、譲渡益が75百万円発生しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
賃貸資産	6,184百万円	6,042百万円
社用資産	427百万円	517百万円

※2 担保に供している資産(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	117百万円
リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分	26,561百万円	30,047百万円
割賦債権	9,225百万円	9,552百万円
営業貸付金	18,059百万円	18,390百万円
販売用不動産	1,369百万円	一百万円
賃貸不動産	29,395百万円	26,864百万円
その他の賃貸資産	4,934百万円	4,647百万円
社用資産	744百万円	582百万円
投資有価証券	530百万円	254百万円
合計	90,821百万円	90,455百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金(注)	27,728百万円	26,901百万円
長期借入金	48,806百万円	49,554百万円
小計	76,535百万円	76,455百万円
被保証債務(注)	5,174百万円	4,315百万円
合計	81,709百万円	80,771百万円

(注) 短期借入金の金額には、1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

また、被保証債務は、無担保社債の発行に際し未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額及び不動産売却取引に際し生じた債務に対して、支払承諾契約に基づき金融機関から保証を受けている額であります。

※3 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,067百万円	一百万円

※4 非連結子会社に対するものは、以下のとおり投資その他の資産に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	7百万円	7百万円
その他(出資金)	3百万円	3百万円

5 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(有)美山	244百万円	218百万円

※6 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	1,539百万円	1,806百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	その他の不動産関連原価 (売上原価)	108百万円

※2 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失157百万円を計上いたしました。

用途	種類	減損損失(百万円)
建設用仮設資材	賃貸資産(その他)	157

当該資産については、資産の種類ごとにグルーピングを行っております。

上記資産については、今後生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローが減少したことにより収益性が著しく低下した賃貸資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として売上原価に計上いたしました。

なお、当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失318百万円を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗及び駐車場	福岡県	賃貸不動産	318

賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

上記物件については、建て替えの意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額及び解体費用を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物134百万円、解体費用184百万円であります。なお、回収可能価額は零として評価しております。

※3 過年度退職給付費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

過年度退職給付費用433百万円は、平成26年9月より導入した「従業員株式給付信託(J-ESOP)」に係る過年度給付費用134百万円及び平成27年4月より導入した確定拠出年金制度に伴う過年度給付費用298百万円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	1,109百万円		967百万円	
組替調整額	△47百万円		△11百万円	
税効果調整前	1,062百万円		955百万円	
税効果額	△314百万円		△265百万円	
その他有価証券評価差額金	748百万円		689百万円	
繰延ヘッジ損益				
当期発生額	△8百万円		△10百万円	
組替調整額	8百万円		7百万円	
税効果調整前	0百万円		△2百万円	
税効果額	△0百万円		0百万円	
繰延ヘッジ損益	△0百万円		△2百万円	
その他の包括利益合計	747百万円		687百万円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,143,374	—	2,191,000	25,952,374

(変動事由の概要)

自己株式消却による減少 2,191,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,814	3,393,400	3,394,000	3,507,214

(注) 普通株式の自己株式の当連結会計年度末の株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式1,197,000株が含まれております。

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	2,400株
取締役会決議に基づく市場買付による増加	2,191,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加	1,200,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分による減少	1,200,000株
自己株式消却による減少	2,191,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少	3,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月21日 取締役会	普通株式	184	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,952,374	—	—	25,952,374

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,507,214	120,000	145,100	3,482,114

(注) 普通株式の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式(当連結会計年度期首1,197,000株、当連結会計年度末1,291,900株)が含まれております。

(変動事由の概要)

資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)による当社株式の取得による増加	120,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)への当社株式の処分による減少	120,000株
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式給付による減少	25,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	177	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	237	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	8,018百万円	8,127百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△12百万円	△117百万円
現金及び現金同等物	8,006百万円	8,010百万円

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

株式の売却により(株)ユーティライズが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)ユーティライズの売却価額と売却による収入(純額)は以下のとおりです。

流動資産	441百万円
固定資産	992百万円
流動負債	△319百万円
固定負債	△277百万円
非支配株主持分	△277百万円
株式の売却損	△157百万円
株式の売却価額	402百万円
現金及び現金同等物	△339百万円
差引：株式の売却による収入	62百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸不動産	92	50	41
合計	92	50	41

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
賃貸不動産	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	3	—
1年超	38	—
合計	41	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	12	2
減価償却費相当額	12	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	327	319
1年超	1,996	1,925
合計	2,324	2,245

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース債権及びリース投資資産の内訳

① リース債権

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	3,860	7,969
見積残存価額部分	—	—
受取利息相当額	△291	△661
リース債権	3,568	7,307

② リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	33,122	35,093
見積残存価額部分	475	489
受取利息相当額	△4,682	△4,790
リース投資資産	28,915	30,793

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,039	685	1,842	111	97	83
リース投資資産	8,542	6,743	4,986	3,776	2,612	6,460

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	2,658	2,610	566	434	247	1,452
リース投資資産	8,998	6,734	5,503	4,143	2,166	7,546

(3) リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準適用後の残存リース期間における利息相当額の配分方法は定額法によっております。

なお、これによる影響額については、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	1,170	1,072
1年超	6,021	5,127
合計	7,191	6,199

転リース取引

転リース取引に係る債権等及び債務のうち利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース投資資産	610	623
リース債務	659	680

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、リース・割賦販売事業及び融資事業などを行っております。これらの事業を行うため、当社グループでは銀行借入による間接金融のほか、社債発行、債権流動化などの直接金融により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有していることから、その金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引を行っております。また、通貨関連では、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として国内の法人取引先に対するものであり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に株式、債券、匿名組合出資金であります。これらは、発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。また、外貨建取引については、為替変動リスクに晒されております。

資金調達は、金融機関からの借入が主体であり、そのうち相当部分が変動金利の借入となっており、金利の変動リスクに晒されていますが、一部はデリバティブ取引により、当該リスクを回避しております。

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利関連では金利スワップ取引があります。当社グループでは、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である借入金等に関わる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。また、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループで行っているリース・割賦販売取引におきましては、顧客に対する中長期与信となります。よって、当社グループでは当初の取引時において、将来の中古価値に基づいた対象物件の選別、契約期間やリース料・割賦金水準の設定、顧客の財務状況の把握などに細心の注意を払うことにより、信用リスク軽減に努めております。また、取引開始後におきましても、定期的に顧客の業況をチェックし、市場動向や財務状況の悪化など顧客の信用状況の変化を早期に把握できるよう管理を行っております。

営業貸付取引におきましても同様に、顧客の資金使途、資金繰り、担保物件の評価などについて当初の貸出時に十分な審査を行うことにより、リスク軽減を図っております。また、担保不動産につきましては、その評価を外部に委託し、債務者区分に応じて定期的に評価の見直しを行うことで、評価の透明性、客観性を確保しながら、信用リスクの管理を行っております。

②市場リスク、資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループでは、市場金利の変動リスク、為替変動リスク、有価証券等の価格変動リスクなどは総合企画部において管理しております。なお、デリバティブ取引への取組は主に経営会議（常勤取締役により構成され、取締役会の付議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の審議及び与信案件審査を主たる任務とする会議体）または取締役会において決定されており、取組後の管理については総合企画部で行っております。

さらに総合企画部では、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	8,018	8,018	—
(2)割賦債権 貸倒引当金(※1)	11,923 △41		
	11,881	12,285	403
(3)リース債権及びリース投資資産 貸倒引当金(※1)	32,484 △36		
	32,447	35,212	2,765
(4)営業貸付金 貸倒引当金(※1)	20,160 △1,033		
	19,127	19,948	820
(5)賃貸料等未収入金	279	279	—
(6)投資有価証券 その他有価証券	3,009	3,009	—
(7)破産更生債権等	635	635	—
資産合計	75,398	79,388	3,989
(1)支払手形及び買掛金	1,561	1,561	—
(2)短期借入金	12,300	12,300	—
(3)未払法人税等	644	644	—
(4)社債(1年内償還予定の社債を 含む)	5,200	5,239	39
(5)長期借入金(1年内返済予定の 長期借入金を含む)	72,851	72,877	26
(6)長期預り敷金保証金	4,208	3,851	△357
負債合計	96,765	96,474	△291
デリバティブ取引(※2) ヘッジ会計が適用されているもの	△23	△23	—
デリバティブ取引計	△23	△23	—

※1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,127	8,127	—
(2) 割賦債権	11,738		
貸倒引当金(※1)	△21		
	11,717	12,107	390
(3) リース債権及びリース投資資産	38,101		
貸倒引当金(※1)	△114		
	37,986	40,327	2,341
(4) 営業貸付金	19,763		
貸倒引当金(※1)	△517		
	19,245	20,172	926
(5) 賃貸料等未収入金	255	255	—
(6) 投資有価証券			
その他有価証券	4,013	4,013	—
(7) 破産更生債権等	146	146	—
資産合計	81,492	85,151	3,658
(1) 支払手形及び買掛金	1,400	1,400	—
(2) 短期借入金	12,000	12,000	—
(3) 未払法人税等	285	285	—
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	4,198	4,254	56
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	74,562	75,027	464
(6) 長期預り敷金保証金	4,107	3,969	△137
負債合計	96,553	96,937	383
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されているもの	△25	△25	—
デリバティブ取引計	△25	△25	—

※1 各営業債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(5) 賃貸料等未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権、(3) リース債権及びリース投資資産、並びに(4) 営業貸付金

これらについては、債権の種類、顧客の内部格付に基づく区分ごとに、契約ごとの将来キャッシュ・フローについて、顧客の内部格付に応じた信用リスクを加味した一定の割引率で割引計算を行っております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(6) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、債券については、取引金融機関から提示された価格及び将来キャッシュ・フローの現在価値によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(7) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等を連結貸借対照表計上額としているため、時価は連結決算日における貸借対照表計上額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらのうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元利金の合計額(※)を期末日時点における自社の信用リスク相当分をリスク・フリー・レートに上乗せした利率で割引計算を行っております。

(※)金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金(後記「デリバティブ取引」参照)については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(6) 長期預り敷金保証金

貸貸予定期間に対応する将来キャッシュ・フローについて、リスク・フリー・レートで割引計算を行っております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
① 非上場株式	511	623
② 匿名組合出資金	767	—
③ 優先出資証券	600	—
④ 任意組合出資	—	20

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれるため、「資産(6)投資有価証券」には含まれておりません。

なお、非上場株式について、前連結会計年度において1百万円の減損処理を行っており、当連結会計年度においては行っておりません。また、当連結会計年度中の売却額は142百万円であり、売却益は85百万円であります。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,018	—	—	—	—	—
割賦債権	5,468	2,409	1,416	1,096	1,241	290
リース債権及びリース投資資産	8,124	6,387	6,099	3,388	2,499	5,984
営業貸付金	10,594	3,019	1,974	1,245	2,300	1,026
賃貸料等未収入金	279	—	—	—	—	—
合計	32,486	11,816	9,490	5,730	6,040	7,302

※破産更生債権等635百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	8,127	—	—	—	—	—
割賦債権	5,004	2,448	1,737	1,710	520	317
リース債権及びリース投資資産	10,083	8,253	5,273	4,150	2,001	8,338
営業貸付金	9,279	6,007	747	1,569	894	1,265
賃貸料等未収入金	255	—	—	—	—	—
合計	32,750	16,708	7,758	7,430	3,416	9,921

※破産更生債権等146百万円については、償還予定額が見込めないため注記を省略しております。

(注) 4 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	992	986	1,476	676	436	634
短期借入金	12,300	—	—	—	—	—
長期借入金	22,654	15,562	12,131	8,705	5,230	8,567
合計	35,946	16,548	13,607	9,381	5,666	9,201

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	976	1,476	676	436	434	200
短期借入金	12,000	—	—	—	—	—
長期借入金	22,301	16,318	12,948	9,584	5,094	8,314
合計	35,277	17,794	13,624	10,020	5,528	8,514

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,663	748	1,915
その他	104	99	4
小計	2,768	848	1,920
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	241	278	△37
小計	241	278	△37
合計	3,009	1,126	1,882

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,689	796	2,893
その他	100	99	0
小計	3,790	896	2,893
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	223	278	△55
小計	223	278	△55
合計	4,013	1,174	2,838

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	150	51	—
社債	501	1	—
合計	652	52	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	13	11	—
合計	13	11	—

(注) 上記には、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は含めておりません。

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券について、前連結会計年度において4百万円減損処理を行っております。

なお、取得原価に対する時価の下落率が30%以上50%未満である株式については、個別銘柄毎に、時価と取得原価との乖離状況及び発行会社の財政状態等を把握した上で時価の回復可能性の検討を行い、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,288	1,160	△23
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	5,749	4,742	※1
合計			7,037	5,903	△23

※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	1,160	1,032	△25
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	短期借入金及び 長期借入金	8,057	6,371	※1
合計			9,218	7,403	△25

※1 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員が退職した場合等に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。更に当社は平成27年4月1日より確定拠出年金制度を導入いたします。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	246百万円
退職給付費用	57百万円
退職給付の支払額	△47百万円
制度への拠出額	△11百万円
退職時株式給付費用	18百万円
過去分退職時株式給付費用	134百万円
その他	△9百万円
退職給付に係る負債の期末残高	389百万円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	403百万円
年金資産	△156百万円
	246百万円
非積立型制度の退職給付債務	—百万円
退職時株式給付引当金	142百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389百万円
退職給付に係る負債	389百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	389百万円

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	57百万円
退職時株式給付費用	18百万円

3 確定拠出年金制度

当社は平成27年4月1日より確定拠出年金制度を導入するにあたり、過年度の勤務期間に係る要拠出額298百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。なお、当該拠出額については、流動負債の「その他」に112百万円、固定負債の「その他」に185百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として勤続3年以上で定年退職する者を対象とした確定給付企業年金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

また、当社は平成26年9月24日より一定の要件を満たした従業員が退職した場合等に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。更に当社は平成27年4月1日より確定拠出年金制度を導入いたしました。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	389百万円
退職給付費用	60百万円
退職給付の支払額	△55百万円
制度への拠出額	△10百万円
退職時株式給付費用	11百万円
過去分退職時株式給付費用	一百万円
その他	2百万円
<hr/> 退職給付に係る負債の期末残高	<hr/> 399百万円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	394百万円
年金資産	△139百万円
<hr/>	<hr/> 254百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
退職時株式給付引当金	144百万円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 399百万円
<hr/> 退職給付に係る負債	<hr/> 399百万円
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> 399百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	60百万円
退職時株式給付費用	11百万円

3 確定拠出年金制度

当社は平成27年4月1日より確定拠出年金制度を導入いたしました。当社グループの確定拠出年金制度の要拠出額は15百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	845百万円	749百万円
投資有価証券等評価損	83百万円	71百万円
減損損失	196百万円	103百万円
販売用不動産評価損	256百万円	182百万円
賞与引当金	40百万円	34百万円
確定拠出年金未払金	96百万円	56百万円
退職給付に係る負債	126百万円	121百万円
役員退職慰労引当金	31百万円	一百万円
割賦未実現利益	186百万円	192百万円
繰越欠損金	147百万円	147百万円
リース投資資産	206百万円	126百万円
その他	218百万円	229百万円
繰延税金資産小計	2,433百万円	2,017百万円
評価性引当額	△1,486百万円	△1,251百万円
繰延税金資産合計	947百万円	765百万円
その他有価証券評価差額金	△548百万円	△813百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△43百万円	△45百万円
繰延税金負債合計	△591百万円	△859百万円
繰延税金資産の純額	355百万円	△94百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	495百万円	378百万円
固定資産—繰延税金資産	82百万円	68百万円
固定負債—繰延税金負債	△221百万円	△541百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	—
住民税均等割額	0.4%	—
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.1%	—
評価性引当額	△5.3%	—
税率変更による 期末繰延税金資産の修正	3.6%	—
のれん償却費	0.2%	—
その他	△1.4%	—
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	33.0%	—

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が31百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

当社グループでは、福岡市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、商業施設等の賃貸等不動産を有しております。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,447百万円であり、売却損は241百万円であります。

平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,189百万円であり、売却益は119百万円、減損損失は318百万円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	35,662	35,776
	期中増減額	114	△2,647
	期末残高	35,776	33,128
期末時価		37,584	34,753

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得（1,747百万円）であり、主な減少額は不動産売却（1,196百万円）、減価償却費（713百万円）であります。
当連結会計年度の主な増加額は設備更新（84百万円）であり、主な減少額は販売用不動産への振替（814百万円）、不動産売却（624百万円）、減価償却費（650百万円）、連結除外に伴う資産の減少（800百万円）であります。

3 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、または直近の鑑定評価額を一定の指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、幅広い顧客層に対して、リース・割賦や企業金融に対応するための融資、不動産賃貸や不動産販売などの不動産業、生命保険の募集や自動車リース紹介などのフィービジネスを行っており、サービス形態に応じた区分である「リース・割賦」、「融資」、「不動産」並びに「フィービジネス」を報告セグメントとしております。

「リース・割賦」セグメントは、機械設備等のリース及び割賦販売、「融資」セグメントは金銭の貸付及び債権の買取、「不動産」セグメントは、不動産の賃貸、不動産の販売、匿名組合等に対する出資、「フィービジネス」セグメントは、生命保険の募集、自動車リースの紹介、不動産関連サービスの提供、損害保険代理業等の事業活動を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、 4	連結財務 諸表計上 額(注)3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	10,385	1,038	6,707	483	18,614	634	19,249	—	19,249
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	10,385	1,038	6,707	483	18,614	634	19,249	—	19,249
セグメント利益	965	272	1,673	216	3,128	27	3,156	△287	2,868
セグメント資産	50,670	20,185	38,635	3	109,495	890	110,386	13,671	124,057
その他の項目									
減価償却費	139	—	718	—	857	80	937	60	998
のれんの償却額	—	—	11	—	11	—	11	—	11
減損損失	157	—	—	—	157	—	157	—	157
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	4,981	—	1,896	—	6,877	225	7,102	595	7,698

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△287百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額13,671百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、 4	連結財務 諸表計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	融資	不動産	フィー ビジネス	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,213	986	4,949	483	18,633	762	19,395	—	19,395
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	12,213	986	4,949	483	18,633	762	19,395	—	19,395
セグメント利益	1,194	364	1,426	228	3,214	31	3,246	△340	2,905
セグメント資産	58,889	19,391	34,600	3	112,884	748	113,633	14,313	127,947
その他の項目									
減価償却費	368	—	657	—	1,026	86	1,112	67	1,180
減損損失	—	—	318	—	318	—	318	—	318
有形固定資産 及び 無形固定資産の 増加額	3,476	—	330	—	3,807	—	3,807	135	3,942

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、売電事業、物品販売等を含んでおります。

2 セグメント利益調整額△340百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産調整額14,313百万円は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
37,792	4,934	42,726

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
34,853	8,110	42,963

(注) 当連結会計年度において新たにフランスにて登録された有形固定資産を取得したことに伴い、前連結会計年度において「イギリス」としていた区分を「欧州」へ変更しております。

なお、前連結会計年度については当該変更後の区分で表示しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	リース・割賦	融資	不動産	フィービジネス	計			
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社との取引金額等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	866.36円	965.26円
1株当たり当期純利益金額	57.94円	76.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,393	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,393	1,725
普通株式の期中平均株式数(株)	24,053,207	22,457,180

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,712	21,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	266	27
(うち非支配株主持分)	(266)	(27)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,445	21,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	22,445,160	22,470,260

4 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度1,197,000株、当連結会計年度1,291,900株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度695,641株、当連結会計年度1,252,848株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社九州 リースサービス	第8回無担保社債 (注2)	平成22年12月30日	300 (50)	250 (50)	1.03	なし	平成32年12月30日
株式会社九州 リースサービス	第11回無担保社債 (注2)	平成24年11月16日	800 (100)	700 (100)	0.66	なし	平成34年10月25日
株式会社九州 リースサービス	第12回無担保社債 (注2)	平成24年12月28日	900 (300)	600 (300)	0.42	なし	平成29年12月29日
株式会社九州 リースサービス	第13回無担保社債 (注2)	平成25年3月29日	500 (—)	500 (—)	1.15	なし	平成30年3月29日
株式会社九州 リースサービス	第14回無担保社債 (注2)	平成25年10月17日	1,714 (286)	1,428 (286)	0.65	なし	平成32年10月15日
株式会社九州 リースサービス	第15回無担保社債 (注2、3)	平成26年3月31日	960 (240)	720 (240)	変動 金利	なし	平成31年3月29日
株式会社ユー ティライズ	第1回無担保社債 (注4)	平成20年3月28日	6 (6)	—	—	—	—
株式会社ユー ティライズ	第2回無担保社債 (注4)	平成23年9月15日	20 (10)	—	—	—	—
合計	—	—	5,200 (992)	4,198 (976)	—	—	—

- (注) 1 当期首残高及び当期末残高の()内の金額は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 未償還残高に対して金融機関等から保証を受けております。
 3 6ヶ月TIBORであります。
 4 連結の範囲から除外したため、当期末残高は記載しておりません。
 5 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
976	1,476	676	436	434

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,300	12,000	0.79	—
1年以内に返済予定の長期借入金	22,654	22,301	0.99	—
1年以内に返済予定のリース債務	256	289	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	50,197	52,260	0.94	平成29年4月20日～ 平成40年10月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	557	550	—	平成29年4月28日～ 平成40年10月31日
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内)	222	268	1.68	—
割賦未払金(1年超)	1,036	1,403	1.65	平成29年4月28日～ 平成37年8月29日
合計	87,223	89,075	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,318	12,948	9,584	5,094
リース債務	205	144	89	49
その他有利子負債	247	198	157	171

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	4,611	9,439	13,966	19,395
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,135	1,940	2,033	2,553
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	941	1,406	1,448	1,725
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	41.92	62.65	64.51	76.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	41.92	20.73	1.87	12.30

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503	※3 7,928
割賦債権	※1, ※2, ※3, ※4 12,315	※1, ※2, ※3, ※4 12,511
リース債権	※1, ※3 3,568	※1, ※3 7,307
リース投資資産	※1, ※2, ※3, ※4 29,879	※1, ※2, ※3, ※4 31,036
営業貸付金	※1, ※3, ※4, ※9 24,477	※1, ※2, ※3, ※4, ※9 24,001
関係会社短期貸付金	※4 187	※4 233
賃貸料等未収入金	183	197
有価証券	—	100
販売用不動産	※3 1,590	1,075
前払費用	※4 103	※4 102
繰延税金資産	472	374
未収収益	※4 19	※4 21
その他	530	105
貸倒引当金	△1,328	△932
流動資産合計	79,503	84,062
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産	※1, ※3 31,422	※1, ※3 29,472
その他の賃貸資産	※3 4,934	※3 8,110
賃貸資産合計	36,357	37,582
社用資産		
土地	※3 329	※3 333
その他の社用資産	※3 711	※3 686
社用資産合計	1,041	1,019
有形固定資産合計	37,398	38,602
無形固定資産		
ソフトウェア	46	64
ソフトウェア仮勘定	—	34
その他	105	105
無形固定資産合計	152	204
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 4,880	※3 4,550
関係会社株式	472	84
出資金	46	48
関係会社出資金	3	3
破産更生債権等	※8, ※9 635	※8, ※9 146
長期前払費用	84	131
その他	476	536
貸倒引当金	※9 △11	※9 △11
投資損失引当金	△11	—
投資その他の資産合計	6,575	5,489
固定資産合計	44,126	44,296
資産合計	123,630	128,359

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	183	76
買掛金	※4 1,352	※4 1,315
短期借入金	※3 12,300	※3 12,000
1年内償還予定の社債	976	976
1年内返済予定の長期借入金	※3 22,642	※3 22,301
リース債務	239	289
未払費用	117	132
未払法人税等	602	282
賃貸料等前受金	※4 646	※4 768
前受収益	※4 61	※4 36
賞与引当金	111	114
その他	1,564	2,406
流動負債合計	40,798	40,701
固定負債		
社債	4,198	3,222
長期借入金	※3 50,187	※3 52,260
リース債務	474	550
繰延税金負債	221	541
役員株式給付引当金	0	14
退職給付引当金	371	393
役員退職慰労引当金	77	—
資産除去債務	145	167
長期預り敷金保証金	※4 4,138	※4 4,107
その他	3,134	4,170
固定負債合計	62,949	65,428
負債合計	103,747	106,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金		
資本準備金	819	819
その他資本剰余金	—	13
資本剰余金合計	819	833
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	15,879	17,531
利益剰余金合計	15,879	17,531
自己株式	△1,068	△1,075
株主資本合計	18,563	20,223
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,334	2,024
繰延ヘッジ損益	△15	△17
評価・換算差額等合計	1,319	2,006
純資産合計	19,882	22,229
負債純資産合計	123,630	128,359

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
売上高				
リース売上高	※1	10,081	※1	11,686
不動産賃貸収入		3,308		3,129
割賦売上高		432		454
ファイナンス収益		1,007		935
その他の不動産関連収入		1,762		575
その他の売上高	※2	1,134	※2	1,210
売上高合計	※6	17,726	※6	17,992
売上原価				
リース原価	※3	8,276	※3	9,750
不動産賃貸原価		1,606		1,543
資金原価	※4	897	※4	778
その他の不動産関連原価		1,558		634
その他の売上原価	※5	426	※5	478
売上原価合計	※6	12,766	※6	13,185
売上総利益		4,960		4,807
販売費及び一般管理費				
貸倒引当金繰入額		430		310
給料及び手当		621		645
賞与		235		225
退職給付費用		64		70
福利厚生費		165		177
賃借料		87		55
租税公課		54		66
減価償却費		50		65
その他		426		503
販売費及び一般管理費合計		2,137		2,118
営業利益		2,822		2,688
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	※6	77	※6	72
投資有価証券売却益		52		11
業務受託料	※6	40	※6	14
その他		15		17
営業外収益合計		187		115
営業外費用				
支払利息		162		141
為替差損		—		24
その他		64		9
営業外費用合計		227		175
経常利益		2,782		2,627

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
特別利益		
賃貸不動産売却益	26	119
投資有価証券売却益	—	85
関係会社株式売却益	—	37
特別利益合計	26	241
特別損失		
賃貸不動産売却損	241	—
減損損失	—	※6 318
投資有価証券評価損	6	—
過年度退職給付費用	433	—
特別損失合計	680	318
税引前当期純利益	2,128	2,551
法人税、住民税及び事業税	677	569
法人税等調整額	△19	152
法人税等合計	658	721
当期純利益	1,469	1,829

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	—	819	15,286	△984	18,054
当期変動額							
剰余金の配当					△184		△184
当期純利益					1,469		1,469
自己株式の取得						△1,114	△1,114
自己株式の消却			△1	△1	△691	693	—
自己株式の処分			1	1		337	339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	592	△83	509
当期末残高	2,933	819	—	819	15,879	△1,068	18,563

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	586	△15	571	18,626
当期変動額				
剰余金の配当				△184
当期純利益				1,469
自己株式の取得				△1,114
自己株式の消却				—
自己株式の処分				339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	748	△0	747	747
当期変動額合計	748	△0	747	1,256
当期末残高	1,334	△15	1,319	19,882

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,933	819	—	819	15,879	△1,068	18,563
当期変動額							
剰余金の配当					△177		△177
当期純利益					1,829		1,829
自己株式の取得						△51	△51
自己株式の処分			13	13		45	58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	13	13	1,652	△6	1,659
当期末残高	2,933	819	13	833	17,531	△1,075	20,223

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,334	△15	1,319	19,882
当期変動額				
剰余金の配当				△177
当期純利益				1,829
自己株式の取得				△51
自己株式の処分				58
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	689	△2	687	687
当期変動額合計	689	△2	687	2,346
当期末残高	2,024	△17	2,006	22,229

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。また、営業取引として行っている当該組合への出資に係る投資収益は、売上高の「その他の不動産関連収入」に計上しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

4 固定資産の減価償却の方法

賃貸不動産及び社用資産

建物（建物附属設備を含む）及び構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物は8～50年、その他の資産は3～20年であります。

その他の賃貸資産

リース期間を償却年数とし、期間満了時の賃貸資産の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、破産更生債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく役員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

(1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上方法

リース料を受受すべき時にリース売上高とリース原価を計上する方法を採用しております。

(2) 割賦売上高

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日）に定める「金融型割賦の取扱い」に基づき、商品引渡時に物件購入価額を当初元本相当額として割賦債権に計上し、その後の賦払金回収額を元本部分と金利部分に区分して処理する方法を採用しております。

なお、金利部分の期間配分については利息法を採用し、割賦売上高には金利部分のみを計上しております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は、売上高に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は、営業資産にかかる金融費用からこれに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

9 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年5月13日開催の取締役会において、平成27年6月26日開催の第41回定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で役員に対する退職慰労金の打ち切り支給について承認可決されました。

これに伴い、当事業年度において、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払分55百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(重要な資産の譲渡)

前事業年度において重要な後発事象として記載しておりました福岡市中央区の賃貸不動産の譲渡については、平成28年4月に福岡地所株式会社に売却し、譲渡益が75百万円発生しております。

(貸借対照表関係)

※1 営業債権のうち1年を超えて入金期日の到来するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース債権に係るリース料債権部分	2,820百万円	5,311百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	25,557百万円	26,417百万円
割賦債権	6,767百万円	7,370百万円
営業貸付金	10,254百万円	14,172百万円
未経過リース期間に係る オペレーティング・リース債権	5,974百万円	5,084百万円
合計	51,374百万円	58,357百万円

※2 取引の担保として賃貸先、販売先及び貸付先等より次の手形を預かっております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
リース契約に基づく預り手形	1,183百万円	723百万円
割賦販売契約に基づく預り手形	294百万円	477百万円
営業貸付取引に基づく預り手形	一百万円	96百万円

※3 担保に供している資産は次のとおりであります。(割賦債権の金額は割賦未実現利益を含んでおります。)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	一百万円	117百万円
リース債権に係るリース料債権部分	3,012百万円	6,062百万円
リース投資資産に係るリース料債権部分	25,102百万円	24,772百万円
割賦債権	9,704百万円	9,868百万円
営業貸付金	21,867百万円	20,060百万円
販売用不動産	1,369百万円	一百万円
賃貸不動産	27,682百万円	25,130百万円
その他の賃貸資産	4,934百万円	4,647百万円
土地	143百万円	81百万円
その他の社用資産	58百万円	36百万円
投資有価証券	530百万円	254百万円
合計	94,406百万円	91,032百万円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	6,000百万円	6,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	21,728百万円	20,901百万円
長期借入金	48,806百万円	49,554百万円
小計	76,535百万円	76,455百万円
被保証債務(注)	5,174百万円	4,315百万円
合計	81,709百万円	80,771百万円

(注)被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して金融機関から保証を受けている額及び不動産売却取引に際し生じた債務に対して、支払承諾契約に基づき金融機関から保証を受けている額であります。

※4 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	6,404百万円	6,048百万円
短期金銭債務	7百万円	18百万円
長期金銭債務	1百万円	0百万円

なお、短期金銭債権のうち区分掲記されていない貸付金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
営業貸付金	4,316百万円	4,237百万円

※5 営業取引として行っている匿名組合等に対する出資金が、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,067百万円	一百万円

6 偶発債務

次のとおり金融機関からの借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(有)美山	244百万円	218百万円

7 リース契約及び割賦販売契約の成約による購入資産の買付予約高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	363百万円	258百万円

※8 破産更生債権等から直接減額した取立不能見込額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	1,475百万円	1,754百万円

※9 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく営業貸付金に係る不良債権の状況（投資その他の資産「破産更生債権等」に含まれる貸付金を含む）

(1) 破綻先債権

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
123百万円	一百万円

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものがあります。

(2) 延滞債権

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
438百万円	125百万円

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものがあります。

(3) 貸出条件緩和債権

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
2,010百万円	1,011百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものがあります。

(損益計算書関係)

※1 リース売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース料収入	8,925百万円	9,863百万円
オペレーティング・リース料収入	715百万円	1,139百万円
中途解約による規定損害金収入等	438百万円	681百万円
転リース手数料	1百万円	1百万円
合計	10,081百万円	11,686百万円

※2 その他の売上高

その他の売上高には、手数料収入等を計上しております。

※3 リース原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース原価	7,493百万円	8,602百万円
固定資産税	255百万円	279百万円
保険料	61百万円	70百万円
その他	467百万円	798百万円
合計	8,276百万円	9,750百万円

※4 資金原価の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払利息等	899百万円	778百万円
受取利息	1百万円	0百万円
差引	897百万円	778百万円

※5 その他の売上原価

その他の売上原価には、手数料原価等を計上しております。

※6 関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	395百万円	296百万円
売上原価	139百万円	196百万円
営業取引以外の取引高	50百万円	20百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	472	84
関連会社株式	—	—
計	472	84

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸倒引当金	897百万円	819百万円
投資有価証券等評価損	83百万円	71百万円
減損損失	145百万円	97百万円
販売用不動産評価損	166百万円	90百万円
賞与引当金	36百万円	34百万円
確定拠出年金未払金	96百万円	56百万円
退職給付引当金	119百万円	119百万円
役員退職慰労引当金	25百万円	一百万円
投資損失引当金	3百万円	一百万円
割賦未実現利益	186百万円	201百万円
リース投資資産	206百万円	126百万円
その他	179百万円	188百万円
繰延税金資産小計	2,145百万円	1,807百万円
評価性引当額	△1,302百万円	△1,114百万円
繰延税金資産合計	842百万円	692百万円
その他有価証券評価差額金	△548百万円	△813百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△43百万円	△45百万円
繰延税金負債合計	△591百万円	△859百万円
繰延税金資産の純額	250百万円	△167百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
住民税均等割額	0.3%	0.3%
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.1%	0.1%
評価性引当額	△7.4%	△5.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の修正	3.3%	1.2%
その他	△0.7%	△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	31.0%	28.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12百万円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が42百万円それぞれ増加しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	賃貸資産						
	賃貸不動産	31,422	191	1,573 (134)	568	29,472	5,307
	その他の賃貸資産	4,934	3,476	—	300	8,110	347
	社用資産						
	土地	329	3	—	—	333	—
	その他の社用資産	711	41	0	66	686	299
	計	37,398	3,713	1,573 (134)	936	38,602	5,954
無形固定資産	ソフトウェア	46	35	—	17	64	28
	ソフトウェア仮勘定	—	34	—	—	34	—
	その他	105	—	—	0	105	0
	計	152	69	—	17	204	28

(注) 1 賃貸不動産の当期減少額のうち814百万円は、所有目的の変更に伴う販売用不動産への振替によるものであり、624百万円は売却によるものであります。また、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 その他の賃貸資産の当期増加額は、航空機の購入によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,339	793	1,189	943
投資損失引当金	11	—	11	—
賞与引当金	111	114	111	114
役員株式給付引当金	0	13	—	14
役員退職慰労引当金	77	4	82	—

(注) 投資損失引当金は、子会社に対するものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.k-lease.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日福岡財務支局長に提出。

第42期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月10日福岡財務支局長に提出。

第42期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月30日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社九州リースサービスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社九州リースサービスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 九州リースサービス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九州リースサービスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社九州リースサービスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社九州リースサービス
【英訳名】	KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 恭介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である古賀恭介は、当社及び連結子会社（当社グループ）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、連結売上高の概ね2/3に達している当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、リース債権及びリース投資資産、割賦債権、販売用不動産、貸貸資産、営業貸付金に係る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、質的重要性及び重要な虚偽記載の発生可能性がそれぞれ高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年6月30日
【会社名】	株式会社九州リースサービス
【英訳名】	KYUSHU LEASING SERVICE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古賀 恭介
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前4丁目3番18号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長古賀恭介は、当社の第42期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。